

# 運用会社のKPI測定と諸論点に関する分析について

令和8年3月19日  
QUICK資産運用研究所

## ◇納品データ

### <(1) 令和5年に提供したデータと同様の分析内容>

#### ・2025年末(1-1-a) ファンド分類別・運用会社別・リターン等の平均分析データ

過去5年間のシャープレシオ、累積リターン、リスク、純資産残高。過去6年分(2020年から2025年までの各年末時点)のデータ

#### ・2025年末(1-2-a) ファンド分類別・運用会社別・信託報酬の平均

ファンド分類別・運用会社別・信託報酬の平均(残高加重平均と単純平均。2025年末までの過去6年分)

#### ・2025年末(1-3) ファンド分類別・運用会社別・総経費率・その他費用の平均

ファンド分類別・運用会社別・総経費率とその他費用の平均(残高加重平均と単純平均。2025年末までの過去6年分)

シート(1-3-1): 総経費率順、(1-3-2): その他費用順

### <(2) 令和8年から新規追加した分析データ>

#### ・2025年末(2-1-a) ファンド分類別・運用会社別のパフォーマンス平均(10年)

2025年末時点の過去10年・5年・3年の累積リターン、シャープレシオ、インベスターリターン、リスク、信託報酬・総経費率の平均、純資産残高合計、償還残高合計。新規設定ファンドと償還ファンドも考慮。

#### ・2025年末(参考データ) 各分類全体のA(アクティブ)・I(インデックス)別2025年と2020年比較等

シート(1-1-a)全体、(1-2-a)全体、(1-3)全体、(2-1-a)全体、(2-1-a)DCなど、(2-1-a)リスク・リターン図

## ◇分析データの特徴

### (1-1-a) ファンド分類別・運用会社別・リターン等の平均分析データ

- ・分析対象および分析方法は令和5年公表の調査内容（注）と基本的に同一。ただし、今回の分析対象からは「通貨選択型ファンド」を除外した。通貨選択型のリターンおよびリスクは投資先に対する本来の運用成績に加えて、為替相場変動が大きく影響する。純粋な運用力を比較評価する観点から、通貨選択型は円コースを含め一律に対象外とした。
- ・国内籍の公募追加型株式投資信託の運用パフォーマンスを示す重要業績評価指標（KPI）として、累積リターンおよびリスクに見合うリターンを効率的に上げたかどうかを示す指標であるシャープレシオを取り上げ、2025年末までの各年末時点を基準日とした過去5年間のシャープレシオと累積リターンを計測し、主な投資対象で区分したQUICK分類ごとに、各運用会社の平均値を算出。

（注）これまでの調査内容

- ・「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について  
（令和5年4月21日）：<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html>
- ・「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について  
（令和4年4月22日）：[https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421\\_2.html](https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html)
- ・「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について  
（令和3年6月23日）：[https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623\\_2.html](https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html)
- ・「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）に関する調査」の公表について  
（令和2年8月25日）：[https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828\\_1.html](https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828_1.html)
- ・「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）に関する調査」の公表について  
（令和元年7月3日）：<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190703.html>

- ・分析の詳細は以下の通り。

◇分析対象：計測時点で5年以上の運用実績がある国内籍公募追加型株式投資信託。ETF（上場投信）、通貨選択型およびマネープール相当は対象外。

◇計算項目：対象ファンドのシャープレシオ・累積リターン・価格変動リスクについて、各年末を算出基準日として過去5年の期間で算出した。

※算出に使用するリターンは月次リターンで課税前分配金再投資ベース。

その上で、対象ファンドに付与されたシャープレシオなどの指標を「QUICK分類」・「運用会社（※）」ごとに平均集計した（純資産残高加重平均）。

※加重平均に用いる残高は算出基準日ではなく計測期間の期初（5年前）の数値を採用し、年率リターンは累積リターンの残高加重平均を年率換算した数値とした。

分類ごとに運用会社別のシャープレシオ、累積リターンの順位を掲載。表の並びはシャープレシオ順。

#### （2-1-a）ファンド分類別・運用会社別のパフォーマンス平均（10年）

- ・「（1-1-a）ファンド分類別・運用会社別・リターン等の平均分析データ」の対象は計測時点で5年以上運用実績のあるファンドに限定されている。そのため、5年の間に新たに設定されたファンドや償還となったファンドのパフォーマンスの影響を反映していない。この点を踏まえ（2-1-a）では、分析対象を（1-1-a）と同じ国内籍公募追加型株式投資信託（ETFや通貨選択型などを除く）として、過去10年の間に新規設定されたファンドや償還ファンドも含めた平均パフォーマンスを高い精度で分析評価した。
- ・具体的には、分類別・運用会社別に該当ファンドの日次リターン（分配金再投資ベース）を前日の残高で加重平均し、その平均リターンを日次で累積したパフォーマンス指数を作成。パフォーマンス指数の月次リターンを基にした期間リターン（時間加重収益率）、リスクおよびシャープレシオを計測。シャープレシオは「パフォーマンス指数の期間内の平均月次リターン÷月次リターンのリスク」を年率化、無リスク金利は考慮せず。
- ・分析データは2025年時点のみとし、計測期間は10年・5年・3年の3期間。表の並び順位については、シャープレシオを主軸とした（1-1-a）からリターンを主軸に変え、10年リターン・5年リターン・3年リターンの大きい順とした。10年のデータが無い場合は5年・3年リターンの大きい順に、表の下部に掲載。そのため、10年データが無い表の下部掲載運用会社であっても5年・3年リターンが、10年データがある表上位の運用会社の5年・3年リターンを下回るとは限らない。

- ・対象分類は「国内株式」「先進国株式」「グローバル株式」「バランス」の4分類とした。表（2-1-a）に掲載の運用会社は、3年以上の運用実績があるファンドが1本以上ある場合のみを掲載。
- ・新NISA対象・つみたて投資枠対象・成長投資枠対象やDC専用の区分、アクティブ・インデックスの区分・表記は（1-1-a）と同じ。グローバル株式の成長投資枠対象は新NISA対象と一致するため、成長投資枠区分のみ残し、新NISAの区分は割愛。
- ・国内株式のアクティブ型に関してのみ、ベンチマーク（運用目標）が配当込みTOPIX（もしくはTOPIX）として目論見書で明記されているファンド（TOPIX）とそれ以外（他）を区分。それ以外（他）には、ベンチマークの明記がないファンドとベンチマークがTOPIX以外のファンドのどちらかが該当する。
- ・国内株式において、株価指数として「配当込み日経平均株価」と「配当込み東証株価指数（TOPIX）」の分析データを追加。
- ・インデックス型について、連動指数が同一のファンドを一つにまとめた区分を追加。連動指数は「ベンチマーク・連動指数」の連動指数コードに対応して区分。対象となる連動指数は連動インデックスファンドが2本以上の場合のみ。合成指数（合成ベンチマーク）などバランス型は対象外。原指数が同一であれば、ベンチマーク名の配当込み・配当含まずに関わらず同一連動指数とする。
- ・償還ファンドの平均パフォーマンスへの影響度合いを測るため、期末（2025年末）時点のファンド本数・残高合計の他に、10年以内に償還された対象ファンドの本数と償還日残高の合計値を追加。
- ・投資家の実際の売買損益率を期間内で平均化した指標であるインベスターリターンも併せて計測。上記期間リターンなどの一般のリターンを時間加重収益率と呼ぶのに対し、インベスターリターンは金額加重収益率とも呼ばれる。インベスターリターンの推計精度を高めるために、個別ファンドのインベスターリターンを基にした分類別・運用会社別の残高加重平均値ではなく、該当個別ファンドの日々の残高および資金流入額・分配額を分類別・運用会社別に合算した分類別・運用会社ごとの日々のキャッシュフローを基に計測して年率化。このため、インベスターリターンも期間内の新規設定や償還の影響を反映している。

## <分析データの概況>

### (2-1-a) ファンド分類別・運用会社別のパフォーマンス平均（10年）

- ・平均集計した数値である点への留意は必要だが、国内株式、先進国株式とグローバル株式の全体について、アクティブ型・インデックス型別に比較すると（※）、リターンは3年、5年、10年のどの計測期間でもインデックス型優位となった。

※（参考データ）の「(2-1-a) 全体」を参照

- ・価格変動リスクについては、先進国株式とグローバル株式の全体では先進国株式10年を除いて、アクティブ型の方がインデックス型に比べて大きい。一方、国内株式・全体では3期間とも、アクティブ型のリスクの方がインデックス型よりも小さい。
- ・特に国内株式型・全体3年のリスクでは、アクティブ型は9.8%とインデックス型（12.6%）の8割未満の大きさであり、これに伴い、シャープレシオはアクティブ型が2.04とインデックス型（1.87）を上回った。
- ・国内株式インデックス型のリスクがアクティブ型より高い背景には、日経平均連動型の高めめのリスク（3年で16.2%）が影響しているとみられる。リターンのインデックス型優位についても、国内株式では日経平均連動型、先進国株式ではS & P 500連動型の高いリターンが全体を押し上げている側面がある。
- ・両指数の影響を除いて分析してみるため、両指数と並び国内株式と先進国株式の株価指数を代表する「配当込みTOPIX（もしくはTOPIX）」および「配当込みMSCIコクサイ・ヘッジ無し（もしくはMSCIコクサイ）」に注目。それぞれをベンチマークとするアクティブ型ファンドについて3期間でのリターンとリスクを運用会社ごとに平均集計し、それをTOPIX連動またはMSCIコクサイ連動インデックス型全体と比較した（※）。

※（参考データ）の「(2-1-a) リスク・リターン図」グラフ①と②を参照

- ・そうすると、リスクについては、国内株式、先進国株式ともに、大半の運用会社で10年・5年・3年いずれの期間でも、アクティブ型のリスクの方がインデックス型全体よりも概ね大きい。
- ・リターンの方は、先進国株式では大半の運用会社でアクティブ型がインデックス型全体を下回っている。これに対し、国内株式アクティブ型ではインデックス型全体のリターンを目立って上回っている運用会社は少ないとはいえ、インデックス型全体に比べ優位な運用会社が少なくない。

- ・さらに、アクティブ型全体とインデックス型全体のリターン差に目を向けると、国内株式・TOPIXベンチマークでの差は先進国株式・MSCIコクサイ・ベンチマークにおけるリターン差に比べ小さい（※）。

※（参考データ）の「(2-1-a) リスク・リターン」グラフ①と②、全体Aと全体Iの差を参照

- ・実際、TOPIXをベンチマークとする国内株式インデックス型全体とアクティブ型全体の10年リターン差は年率で0.12ポイントとわずかだ。アクティブ運用では国内株式の方が先進国株式に比べ、ベンチマークに対する超過リターン獲得に向けた運用力の向上や改善が行いやすい可能性がある。
- ・インデックス型では連動指数の違いによるリターン差が顕著。10年リターンをみると、国内株式・全体・インデックス型では日経平均連動のインデックス型が首位（203.8%）となり、TOPIX連動型の170.6%を33ポイント上回った。先進国株型ではS&P500連動型が首位となった一方で、為替ヘッジタイプなどで、アクティブ型のリターンを下回ったインデックス型も散見される。
- ・「全体」の10年リターンをバランス型以外の株式型で比較すると「グローバル株式>先進国株式>国内株式」となり、この10年は海外先進国株優位の傾向が鮮明。一方、国内株式の10年リスクは14%台で、先進国株式・グローバル株式の約16%に比べてやや低かった。
- ・4分類の全体・新NISA・つみたて投資枠・成長投資枠・DC専用についてアクティブ型とインデックス型を抽出すると（※）、インデックス型ではつみたて投資枠、アクティブ型ではDC専用の健闘が目立つ。インデックス型の10年リターンは国内株式以外でつみたて投資枠がこの中で首位。国内株式と先進国株式のアクティブ型10年リターンはDC専用が首位だった。

※（参考データ）の「(2-1-a) DCなど」を参照

- ・「国内株式・全体・アクティブ型」では10年・5年・3年リターンともに「TOPIXベンチマーク」が「他（それ以外）」を上回り、健闘した。ベンチマークを配当込みTOPIX（またはTOPIX）として明記しているファンドの方が、明記しないもしくは他の指数をベンチマークとするファンドよりもリターンが大きくなった傾向を示している。
- ・総じて、インベスターリターン（IR）が年率リターン（RT）を上回るIR優位の傾向がみられ、投資家による高値づかみや安値売りが減り、投資家全体を平均的に捉えると上手に売買するようになってきた可能性を示唆している。

### (1-1-a) ファンド分類別・運用会社別・リターン等の平均分析データ

- ・全体ではインデックス型のパフォーマンスがアクティブ型のパフォーマンスを上回る構図が続いている。そうした中、国内株式型では個別の運用会社として、高配当株や中小型株などを中心としたアクティブ運用に特色を持つ運用会社が上位に並んだ。
  - ・その一方で、国内株式、先進国株式やその他の分類で、5年前（2020年末時点）には上位に入っていたアクティブ運用会社が順位を下けているのが目につく。ただ、アクティブ運用では運用方針と相場動向の親和性がパフォーマンスを左右する 경우가少なくない。例えば、バリュー株（割安）よりもグロース株（成長株）優位の株式相場局面が続くと、運用方針でバリュー株運用を謳っているファンドにとっては運用力を発揮するうえでの重荷になりかねない。そうした面を考慮に入れながらも、アクティブ運用の長期的な運用成績を向上していくための課題を残すといえる。
  - ・全ファンドのつみたて投資枠・成長投資枠・新NISA（つみたて投資枠か成長投資枠のどちらかで対象）およびDC専用のインデックス型とアクティブ型の平均シャープレシオはそれぞれ、全ファンドのインデックス型・アクティブ型を上回り、総じて健闘した。
  - ・各分類の全体について、アクティブ型とインデックス型に分けた平均パフォーマンスを5年前と比較してみると（※）、長期金利上昇が響いた「国内債券型」を除く全分類において、世界株の最高値更新や円安の進行を背景に、分類別のシャープレシオと累積リターンは堅調。シャープレシオと累積リターンは5年前の数値に対し、軒並み数倍となる好成績を納めた。5年前はコロナショックによる金融市場の大幅な調整局面を含むなど市場環境の違いも関係しているとみられる。
- ※（参考データ）の「(1-1-a) 全体」を参照
- ・例えば、全ファンド・インデックス型を平均したシャープレシオを5年前と比べてみると、0.41が0.85に倍増。累積リターンは25.9%が85.3%へと3倍以上に増加。全ファンド・アクティブ型のシャープレシオは0.28が0.66へ、累積リターンは16.5%が61.2%に増大した。
  - ・中でも、累積リターンが5年前にはマイナスに沈んだ「コモディティ・インデックス型」の累積リターンは200%を超え、「コモディティ・アクティブ型」は150%を超えたのが目を引く。
  - ・価格変動リスクに目を向けると、全般にリスクが5年前に比べ縮小した分類が目立つ。そうした中でも、国内株式・全体・アクティブ型の平均リスクは

12.7%とインデックス型の13.4%よりもやや低く、先進国株式・全体・アクティブ型の20.2%やグローバル株式・全体・アクティブ型の18.5%と比べても小さいのが特徴的だ。国内株式・インデックス型ではTOPIX連動型のリスクが相対的に低い一方で、日経平均連動型のリスクが相対的に高く、インデックス型全体の平均値を押し上げていることや国内株式型は円相場変動の影響を直接受けないなどが要因の一つとして考えられる。

#### (1-2-a) ファンド分類別・運用会社別・信託報酬の平均

- ・全ファンドを平均した信託報酬の残高加重平均は5年前(2020年末時点)の1.28%が0.94%に低下。この間、全ファンドの残高加重平均は21年末(1.24%)、22年末(1.15%)、23年末(1.10%)、24年末(1.02%)と、低コスト化を伴ったインデックスファンドの残高拡大が主導する格好で、年を追うごとに信託報酬が低減してきた傾向に大きな変化はない。
- ・インデックス型とアクティブ型に分け、5年前と比較すると(※)、全ファンドではインデックス型の残高加重平均は5年前の0.40%から0.21%に半減。

※(参考データ)の「(1-2-a)全体」を参照

- ・アクティブ型の残高加重平均も5年前の1.49%から1.43%にやや低下した。この要因としては、信託報酬の内訳として販売会社の取り分が比較的安く抑えられていることや、ラップ口座では投資一任受任料などの費用が運用期間中に別途発生することなどから、ラップ専用やDC専用の信託報酬の水準はアクティブ型の中でも全般的に低めであり、とりわけラップ専用ファンドの残高拡大傾向が影響しているとみられる。
- ・特徴的なのは、アクティブ型の信託報酬の単純平均が全分類で5年前に比べやや低下している点。5年前に比べアクティブ型(ラップ専用とDC専用を除く)で信託報酬を引き下げたのは265本、引き上げは44本(同)ある。信託報酬の引き下げが優勢となった点や、新たに設定されたアクティブ型ファンドでは信託報酬の水準が以前よりも低めとなっているケースが増えているのが要因として考えられる。

### (1-3) ファンド分類別・運用会社別・総経費率・その他費用の平均

- ・個別ファンドの直近運用報告書にて開示された総経費率と目論見書に記載の実質信託報酬（上限）の差をみかけ上の「その他費用」とみなして計算。
- ・実質信託報酬が上限値である点も関係して、実質信託報酬が総経費率を上回って、みかけ上の「その他費用」がマイナス値となるファンドが少なくない。これらも対象に含めて平均集計すると、総経費率と実質信託報酬の差異の実態をつかみづらい面があるため、みかけ上の「その他費用」がマイナスになったファンドすべてを対象から一律に除外して平均集計した。
- ・信託報酬の低下傾向に伴い、集計対象ファンド全体の総経費率の残高加重平均も5年前（2020年末時点）の1.34%が0.96%に低下。この間、全ファンドの残高加重平均は21年末（1.33%）、22年末（1.16%）、23年末（1.11%）、24年末（1.04%）と低減してきている。一方、その他費用は残高加重平均で0.051%と5年前の0.042%に比べ、わずかに増加。こうした点も影響し、総経費率の残高加重平均（0.96%）はその他費用がマイナスなどを除いた集計対象ファンド全体の実質信託報酬の残高加重平均（0.90%）を少し上回っている。
- ・全対象ファンド・インデックス型の総経費率の残高加重平均が5年前に比べほぼ半減し、アクティブ型の残高加重平均が5年前よりもわずかに低いのは信託報酬とほぼ同じ傾向。全ファンドをインデックス型とアクティブ型に分け、5年前と比較すると（※）、アクティブ型の単純平均は「新興国株式」、「国内REIT」と「コモディティ」を除いた他の分類すべてで低下した。

※（参考データ）の「(1-3) 全体」を参照

- ・アクティブ運用会社のその他費用（※）を見ると、ゼロの運用会社がある一方で数値が大きい運用会社が目に付く。インド株に対するキャピタルゲイン課税やMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）売却時の税制対応にかかる費用などのほか、成功報酬がその他費用を高める要因の一つになっている。

※ここでの「その他費用」は「総経費率—実質信託報酬」。成功報酬は通常、目論見書では「その他費用」ではなく信託報酬（運用管理費用）に区分されている。

- ・成功報酬などの扱いに関し、運用報告書における総経費率の開示基準に統一性が欠ける面がある。例えば、目論見書で運用管理費用（信託報酬）が基準報酬と成功報酬（実績報酬）に分かれると記載しているファンドで、決算期間内に成功報酬が発生した場合には、運用管理費用としての成功報酬を含めた総経費率を開示するのが一般的になっている。総経費率の内訳として円グラフの中に成功報酬を明示している例も見受けられる。こうした中、目論見

書において運用管理費用には成功報酬を含むとしながらも、成功報酬を除いた総経費率を開示しているとみられるファンドもある。

- ・ 加えて、投資先ファンドで成功報酬が発生している場合、それがどの程度なのか、開示された総経費率に含むのか否かが不明なケースが少なくない。指数連動債に投資するファンドやスワップ取引（※）を活用するファンドなどでは、それらに関わる費用を総経費率には含まずに、欄外の注釈において総経費率とは別に費用が発生すると記載している場合や関連費用は含まないとするファンドも散見される。投資家の誤認を招かないよう、総経費率の開示基準・開示形態の統一化が進むよう望まれる。

※トータル・リターン・スワップや担保付きスワップなど

## ※データ集計上の注記：

◇データ分析の対象：・国内籍公募追加型株式投資信託。E T F、通貨選択型およびマネープール相当は対象外とする。

◇アクティブ・インデックス欄の表示内容について

・アクティブファンドとインデックスファンドの両方を運用している運用会社の場合は、アクティブ型平均は「A」、インデックス型平均は「I」と表示。「A」「I」の表示がない空欄は運用会社全体の平均を意味する。

(例：「AMOne」「A」、「AMOne」「I」、「AMOne」「」)

・運用会社によって、アクティブファンドとインデックスファンドのどちらかのみを運用しているケースがある。その場合、アクティブ・インデックス欄で判別できるようにしている。

・アクティブファンドのみの運用会社の場合は、アクティブ・インデックス欄に「AA」と表示  
(例：「レオス・キャピタルワークス」「AA」)

・インデックスファンドのみの運用会社の場合、アクティブ・インデックス欄に「II」と表示  
(例：「日立」「II」)

・(2-1-a) 国内株式・アクティブ型のベンチマークに関して、例として国内株式型の「さわかみ」「鎌倉」はベンチマークの明記がないアクティブファンドのみを運用しているため、表中、それぞれ「さわかみ・AA・他」、「鎌倉・AA・他」として掲載表記。これに対し、国内株式型でアクティブ型・インデックス型に該当するファンドがそれぞれ存在し、アクティブ型でもベンチマークがTOPIXとそれ以外(他)に分かれる「野村」は「野村」(野村全体)、「野村A」、「野村A・TOPIX」、「野村A・他」、「野村I」などのように掲載表記。

◇(1-1-a)の平均分析

・対象ファンドの①シャープレシオ、②累積リターン<sup>2</sup>の2種類の指標について、算出基準日から過去5年の期間で算出。算出基準日は2025年～2020年の各年末時点。

・対象ファンドに付与されたQUICK分類ごと・運用会社ごとに、上記①②の指標を残高加重平均計算。

・QUICK分類(16大分類)。ファンドの分類については今後、見直す場合がある。

分類No. 大分類名

- |   |         |
|---|---------|
| 1 | 国内株式    |
| 2 | 先進国株式   |
| 3 | 新興国株式   |
| 4 | グローバル株式 |
| 5 | 国内債券    |

6	先進国債券(投資適格)
7	先進国債券(非投資適格)
8	先進国債券(格付混在)
9	新興国債券
10	グローバル債券
11	国内 REIT
12	海外 REIT
13	転換社債
14	コモディティ
15	バランス
16	その他

- ・「インデックス型」に該当するのは、ファンドの目論見書の商品分類（補足分類）で「インデックス型」の記載があるファンド。連動指数の違いは考慮していない。「インデックス型」以外は投資先がインデックスファンドであっても、無条件に「アクティブ型」に区分。
- ・平均計算は単純平均ではなく、すべて残高加重平均とし、残高は算出基準日（期末）ではなく計測期間の期初（5年前）の数値とする。累積リターン（年率）は残高加重平均した累積リターンを年率化。
- ・累積リターン、シャープレシオはすべて課税前分配金再投資リターンベース。
- ・シャープレシオ計算時のリスクフリーレート（無リスク金利）は過去に遡ってすべて0%とした。
- ・マイナスのシャープレシオの扱いについては、シャープレシオ考案者(William Forsyth Sharpe氏)の主張通りに、「Negative Sharpe Ratios」も比較対象として問題なく使えるとみなしている。

#### ◇信託報酬および総経費率に関する留意点

- ・採用した信託報酬は各年末時点の実質信託報酬（年率・税込み）で、目論見書記載の上限値（概数の場合あり）。
- ・総経費率は各年末時点。総経費率の収集対象は各年末時点で1年以上の運用実績があるファンドで、数値は各年末時点で直近の決算日時点。
- ・純資産残高加重平均の残高は5年前の数値ではなく、期末の計測時点を採用。
- ・順位は小数点以下を考慮しても同順の場合がある。
- ・同じ信託報酬および総経費率（ともに2025年末時点）を（2-1-a）の集計に採用。

◇（2-1-a）に掲載の連動指数コードと指数名との対応関係

#### 国内株式・インデックス型

iSTMJ : iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150 インデックス(配当込み)  
JP400 : JPX 日経インデックス400 (配当込み)  
JPCHU : 配当込 JPX 日経中小型株指数  
MSCJE : MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数 (配当込み)  
NK225 : 配当込み日経平均株価 (日経平均トータルターン・インデックス)  
TOPIX : 配当込み東証株価指数 (TOPIX)

#### 先進国株式・インデックス型

CBGE : コインシアース・フロンティア・グローバル・イクイティ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)  
CRSPU : CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)  
FANG+ : NYSE FANG+ 指数 (配当込み、円ベース)  
FT4GD : FTSE4Good Developed 100 Index (円換算)  
FTHYD : FTSE ハイテク・テック・イールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)  
MSCIH : MSCI コサイ・インデックス (配当込み、円ベース・円換算ベース)  
MSCIK : MSCI コサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)  
MSESG : MSCI コサイ ESG リーダーズ 指数 (配当込み、円換算ベース)  
ND100 : NASDAQ100 指数 (配当込み、円換算ベース)  
NYD30 : ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ) (配当込み、円換算ベース)  
NYDJH : ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ) (配当込み、円換算ベース)  
SP500 : S&P500 指数 (配当込み、円換算ベース)  
SP5HH : S&P500 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)  
SP5HY : S&P500 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)

#### グローバル株式・インデックス型

FTGAC : FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (配当込み、円換算ベース)  
MSACW : MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)  
MSAXJ : MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)

◇その他のデータに関する留意点や注記は、各分析データの上部にまとめて記載。

以上